

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	3,628,065	4,629,872	1,850,561	2,390,491	7,686,638
経常利益 (千円)	158,261	138,322	87,789	46,377	343,327
四半期(当期)純利益 (千円)	74,674	47,655	41,385	13,322	166,633
純資産額 (千円)			1,560,692	1,541,235	1,535,511
総資産額 (千円)			4,862,535	8,233,966	5,989,155
1株当たり純資産額 (円)			65,191.85	64,877.23	64,390.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,110.39	2,009.50	1,728.73	562.64	6,953.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			32.1	18.7	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,415	101,222			430,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,865	351,324			494,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,307	186,217			55,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			796,647	628,046	890,447
従業員数 (名)			1,084	1,514	1,203

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ケア21薬局(注) 1	大阪市淀川区	10,000	薬局事業	50.0	役員の兼任 3名

(注) 1 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	1,514【1,767】
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の第2四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

3 従業員数が当第2四半期連結会計期間において193名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い四半期中に介護事業における採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	1,497【1,762】
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の第2四半期会計期間の平均雇用人数であります。

3 従業員数が当第2四半期会計期間において185名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い四半期中に介護事業における採用が増加したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
施設系介護事業	76,440	
その他	89,438	
合計	165,879	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」の仕入の内容は、福祉用具の貸与・販売、住宅改修および花き・医薬品の販売等に係るものであります。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
在宅系介護事業	1,328,408	
施設系介護事業	877,452	
その他	184,630	
合計	2,390,491	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	728,559	39.4	855,845	35.8
東京都国民健康保険団体連合会	382,843	20.7	444,719	18.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部で企業業績に回復の兆しが見られたものの、設備投資、雇用情勢、消費活動など依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まるなど、介護職員に対する処遇の改善が進んでおり、また、平成24年4月の介護保険制度改正に向けて、「地域包括ケアシステム」の実現や24時間巡回型訪問サービス等の介護サービスの充実についての議論が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善および研修体制の充実に努めてまいりました。また、こうした人事戦略を柱として、新規事業所・施設の開設など、営業基盤の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、利用者数、利用者単価ともに前期より増加し、当第2四半期連結会計期間の売上高は23億90百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業損失18百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）、経常利益46百万円（同47.2%減）、四半期純利益13百万円（同67.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

在宅系介護事業

当事業部門におきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、東京都において平成23年2月に西東京市、3月に大田区に訪問介護ステーションを出店したことに続き、4月には愛知県（名古屋市千種区）に1拠点を開設いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は13億28百万円、セグメント利益は2億82百万円となりました。

施設系介護事業

当事業部門におきましては、平成23年3月に有料老人ホーム「たのしい家此花高見」（大阪市此花区）を開設したことに続き、4月には京都府に有料老人ホーム「たのしい家堀川今出川」（京都市上京区）、グループホーム「たのしい家静市」（京都市左京区）「たのしい家高雄」（京都市右京区）の3拠点を同時オープンし、入居状況は順調に推移しております。これらの新規開設施設について、開設初期費用を計上したことなどから、当事業部門の売上高は8億77百万円、セグメント利益は20百万円となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

その他

その他の事業におきましては、福祉用具関連サービス、訪問看護サービスならびに医療サポート事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、前期に合併会社として設立いたしました株式会社ケア21薬局について、新たに連結範囲に含めております。その結果、当事業部門の売上高は1億88百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、24億68百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少2億62百万円、売上伸長に伴う売掛金の増加2億25百万円、及び前払費用の増加41百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、22億18百万円増加し、57億65百万円となりました。これは主として、有形固定資産のリース資産の増加18億79百万円、新規出店に伴う差入保証金の増加1億56百万円、及び投資有価証券の評価替えによる増加45百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ22億44百万円増加し、82億33百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、20億47百万円となりました。これは主として短期借入金の増加1億円、賞与引当金の減少1億29百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加67百万円、及び未払法人税等の減少1億14百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加し、46億45百万円となりました。これは主として長期借入金の増加1億59百万円、新規出店に伴うリース債務の増加17億98百万円、及び繰延税金負債の増加20百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22億39百万円増加し、66億92百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、15億41百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上による利益剰余金の増加47百万円、配当金の支払による減少59百万円、その他有価証券評価差額金の増加29百万円、少数株主持分の増加5百万円及び自己株式の取得による減少17百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ19百万円減少し、6億28百万円（前年同四半期比1億68百万円減）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億15百万円（前年同四半期比1億37百万円増）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益29百万円、減価償却費66百万円、未払金の増加1億20百万円などの資金の増加、売上債権の増加1億18百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億25百万円（前年同四半期比1億40百万円増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出34百万円、差入保証金の差入による支出1億83百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13百万円（前年同四半期比78百万円減）となりました。これは主として長期借入金の純増による収入1億40百万円の資金の増加、短期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払による支出19百万円、リース債務の返済による支出32百万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

介護従事者の処遇改善をさらに進めるために、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まりました。当該交付金を有効に活用し、従業員の処遇改善を推し進めることにより、定着率をより高め、人材の確保と従業員のモチベーションを更に向上させてまいります。

なお、当該交付金につきましては、収入を営業外収益に計上する一方で、介護職員に支払う人件費を売上原価に計上しております。当第2四半期連結会計期間における交付額は78百万円（前年同四半期比22.3%増）であり、営業利益が同額減少しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、新規介護拠点（ステーション）については平成23年2月、3月および4月に各1拠点、グループホーム等については平成23年3月に1拠点、4月に3拠点の新設が完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 4 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 6 月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありません。
計	24,740	24,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 2 月 1 日 ~ 平成23年 4 月30日		24,740		633,365		463,365

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
依田 平	大阪府摂津市	4,453	17.99
吉田 嘉明	千葉県浦安市	3,581	14.47
スターツコーポレーション 株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	3,000	12.12
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	1,600	6.46
依田 明子	大阪府摂津市	1,200	4.85
依田 雅	大阪府摂津市	1,066	4.30
ケア 2 1 従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	557	2.25
川合 利幸	静岡県浜松市	490	1.98
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048	440	1.77
ケア 2 1 役員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	325	1.31
計		16,712	67.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,062株(4.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,062		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,678	23,678	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		23,678	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	1,062		1,062	4.29
計		1,062		1,062	4.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	122,700	120,000	110,000	104,900	109,100	103,500
最低(円)	83,800	102,000	97,700	97,700	70,100	88,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第 2 四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第 2 四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第 2 四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第 2 四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、前第 2 四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第 2 四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第 2 四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第 2 四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,046	900,447
売掛金	1,538,626	1,313,033
商品	7,879	301
その他	288,461	236,028
貸倒引当金	4,075	7,350
流動資産合計	2,468,938	2,442,460
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	3,992,173	2,112,976
その他（純額）	651,002	544,572
有形固定資産合計	1 4,643,175	1 2,657,548
無形固定資産	87,827	96,340
投資その他の資産		
投資有価証券	162,800	117,400
その他	874,777	679,222
貸倒引当金	3,552	3,816
投資その他の資産合計	1,034,024	792,805
固定資産合計	5,765,027	3,546,695
資産合計	8,233,966	5,989,155

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,660	68,550
短期借入金	230,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	442,304	374,522
未払金	735,825	651,701
未払法人税等	64,075	178,814
賞与引当金	95,796	224,928
リース債務	171,984	106,814
その他	198,064	144,516
流動負債合計	2,047,710	1,879,847
固定負債		
長期借入金	623,801	464,726
リース債務	3,827,579	2,029,178
資産除去債務	65,381	-
その他	128,257	79,891
固定負債合計	4,645,019	2,573,796
負債合計	6,692,730	4,453,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	446,177	458,139
自己株式	102,408	85,100
株主資本合計	1,440,498	1,469,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,664	65,742
評価・換算差額等合計	95,664	65,742
少数株主持分	5,072	-
純資産合計	1,541,235	1,535,511
負債純資産合計	8,233,966	5,989,155

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,628,065	4,629,872
売上原価	2,663,294	3,446,052
売上総利益	964,771	1,183,820
販売費及び一般管理費	¹ 924,498	¹ 1,171,514
営業利益	40,273	12,306
営業外収益		
受取利息	31	2,019
補助金収入	142,147	158,656
その他	1,679	1,160
営業外収益合計	143,858	161,835
営業外費用		
支払利息	23,323	34,575
その他	2,546	1,244
営業外費用合計	25,870	35,819
経常利益	158,261	138,322
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,743
貸倒引当金戻入額	-	2,907
特別利益合計	-	4,651
特別損失		
固定資産除却損	-	936
減損損失	-	² 12,488
本社移転費用	-	6,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,530
災害義援金	-	10,000
特別損失合計	-	40,225
税金等調整前四半期純利益	158,261	102,749
法人税等	83,586	54,124
少数株主損益調整前四半期純利益	-	48,625
少数株主利益	-	969
四半期純利益	74,674	47,655

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,850,561	2,390,491
売上原価	1,363,584	1,769,854
売上総利益	486,976	620,636
販売費及び一般管理費	1 487,203	1 638,717
営業損失()	226	18,080
営業外収益		
受取利息	26	1,142
補助金収入	99,688	80,574
その他	493	529
営業外収益合計	100,208	82,245
営業外費用		
支払利息	11,946	17,886
その他	245	98
営業外費用合計	12,191	17,787
経常利益	87,789	46,377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	309
特別利益合計	-	309
特別損失		
固定資産除却損	-	836
本社移転費用	-	6,269
災害義援金	-	10,000
特別損失合計	-	17,106
税金等調整前四半期純利益	87,789	29,580
法人税等	46,403	15,288
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,292
少数株主利益	-	969
四半期純利益	41,385	13,322

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,261	102,749
減価償却費	96,949	130,918
のれん償却額	-	897
貸倒引当金の増減額（ は減少）	113	3,538
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,880	129,131
受取利息及び受取配当金	31	2,019
支払利息	23,323	34,575
負ののれん発生益	-	1,743
固定資産除却損	-	936
移転費用	-	6,269
減損損失	-	12,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,530
売上債権の増減額（ は増加）	105,717	203,768
たな卸資産の増減額（ は増加）	156	29
仕入債務の増減額（ は減少）	1,902	20,480
前払費用の増減額（ は増加）	16,653	46,356
未払金の増減額（ は減少）	607	76,169
前受金の増減額（ は減少）	10,199	36,506
その他	7,717	57,945
小計	179,432	103,938
利息及び配当金の受取額	29	23
利息の支払額	23,688	34,436
法人税等の支払額	108,450	168,286
移転費用の支払額	2,908	2,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,415	101,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,185	65,583
無形固定資産の取得による支出	6,100	4,933
差入保証金の差入による支出	88,207	248,445
差入保証金の回収による収入	15,779	2,331
事業譲受による支出	-	20,800
その他	5,151	13,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,865	351,324

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,950,000
短期借入金の返済による支出	400,000	1,850,000
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	191,766	223,143
リース債務の返済による支出	36,617	60,366
割賦債務の返済による支出	-	4,116
自己株式の取得による支出	28,629	17,308
配当金の支払額	47,293	58,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,307	186,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,756	266,328
現金及び現金同等物の期首残高	899,403	890,447
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 796,647	1 628,046

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった株式会社ケア21薬局は、当第2四半期連結会計期間より実質的に支配していると認められることとなったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,885千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,415千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,434千円でありませす。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
1 固定資産の減損の兆候の把握 使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は566,778千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は454,360千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 213,870千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,228千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,701千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 266,740千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,940千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>デイサービス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物附属設備他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>たのしい家やまだ (大阪府吹田市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。1事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったことにとともに、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>11,587千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,488千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	デイサービス	種類	建物附属設備他	場所	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)	建物附属設備	11,587千円	工具器具備品	198千円	長期前払費用	702千円	合計	12,488千円
用途	デイサービス														
種類	建物附属設備他														
場所	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)														
建物附属設備	11,587千円														
工具器具備品	198千円														
長期前払費用	702千円														
合計	12,488千円														

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 108,460千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,523千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,053千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 135,736千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,007千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 806,647千円	現金及び預金 638,046千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 796,647千円	現金及び現金同等物 628,046千円
	2 事業譲受により増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 1,009千円
	固定資産 44,594千円
	流動負債 9,879千円
	固定負債 13,179千円
	負ののれん 1,743千円
	事業譲受による支出 20,800千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成23年 4 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第 2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第 2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 1 月28日 定時株主総会	普通株式	59,617	2,500	平成22年10月31日	平成23年 1 月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)及び前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める介護事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)及び前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)及び前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,615,146	1,681,489	4,296,635	333,237	4,629,872		4,629,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高				7,431	7,431	7,431	
計	2,615,146	1,681,489	4,296,635	340,668	4,637,304	7,431	4,629,872
セグメント利益	545,410	93,352	638,762	62,968	701,731	563,408	138,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 563,408千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 555,502千円、賞与引当金の調整額8,708千円、およびリース資産に係る調整額 10,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,328,408	877,452	2,205,860	184,630	2,390,491		2,390,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高				3,807	3,807	3,807	
計	1,328,408	877,452	2,205,860	188,437	2,394,298	3,807	2,390,491
セグメント利益	282,359	20,201	302,560	34,345	336,906	290,528	46,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 290,528千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 300,616千円、賞与引当金の調整額23,017千円、およびリース資産に係る調整額 5,313千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成23年 4 月30日)

リース債務の金額が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	3,999,564	4,018,228	18,663	(注 1)

(注) 1 リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価および差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第 2 四半期会計期間において、重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
64,877.23円	64,390.14円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,110.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2,009.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	74,674	47,655
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,674	47,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,008	23,715

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,728.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 562.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	41,385	13,322
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,385	13,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,940	23,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月9日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井和巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井晶治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月9日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井和巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井晶治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。